



IFRS第17号のデータ上の課題および保険会社がそれに取り組むために採用したテクノロジー・ソリューション

まえがき

2022年版グローバル国際財務報告基準17（IFRS第17号）保険調査の参加者は、IFRS第17号による保険契約の財務報告における公平な競争環境という利点が2023年に得られることを期待していると確信していました。本調査の第1回目では、欧州連合（EU）における年次コホートの要求事項からの除外規程が適用される割合が高いことで、その利点が損なわれるとは予想されていないことが指摘されていました。

4部構成のシリーズの第2回目となる今回は、調査の技術的な検討事項に焦点を合わせます。IFRS第17号への準拠のために必要なテクノロジーに費やされた労力は、当初の見積もりを上回ることが多かったものの、期待される利点もより大きいように思われます。本調査で明らかになったように、パッケージ・ソフトが新しい情報を取得し、以前は不可能だった方法で分析を提供することができ、財務的な能力により透明性がもたらされかつ迅速になりました。

IFRS第17号のプログラムは、より複雑で予想以上に時間がかかり、計画時よりもコストが増加し、より広範なスキルを持つリソースが必要であると報告されることがよくあります。そして、これらの結果は、異なる業務のシナリオで大きな違いはありませんでした。保険会社は、パッケージ・ソリューションを統合してテストする際に、追加のデータ粒度とガバナンスの要件が主要な考慮事項であることに気付いたため、データの捕捉と分析が繰り返されるテーマでした。これらの課題に取り組むための基盤となる機能を構築する必要性により、財務情報と業務運営情報をより適切に報告および管理するための新しい機会が生まれました。

統合されたIFRS第17号ソリューションで信頼が高まるにつれ、ワークフローを自動化し、人工知能（AI）を適用することにより、これらの投資を活用する計画がさらに進むと予想されます。管理タスクに費やされる時間が引き続き削減されるため、これらのさらなる投資は、コストを低下させ、事業の専門的知見の必要性を強調します。

保険業界が2000年問題に対処した際に多くの人が見たように、適切な人材を有していることは不可欠です。財務と保険数理の考慮事項を理解している技術に精通した専門家が重要です。期限が義務付けられており、かつ、ほとんどの保険会社から同様の適格なリソースが求められているため、適切な人材を有していることが、単に準拠するだけか、または新しい機能を構築して投資収益を最大化するかの違いを生じさせました。

Economist Impactの調査と分析のおかげで、いくつかの期待される結果、およびより重要な将来に向けた新しい考慮事項が明らかになりました。

本調査報告の技術的な考慮事項についてご意見、ご質問等がございましたら、各地域のデロイトIFRS保険リーダーまたは私までご連絡をいただけますと幸いです。

Larry Danielson

グローバルIFRS保険テクノロジー・リーダー
デロイト米国

Written by

ECONOMIST
IMPACT

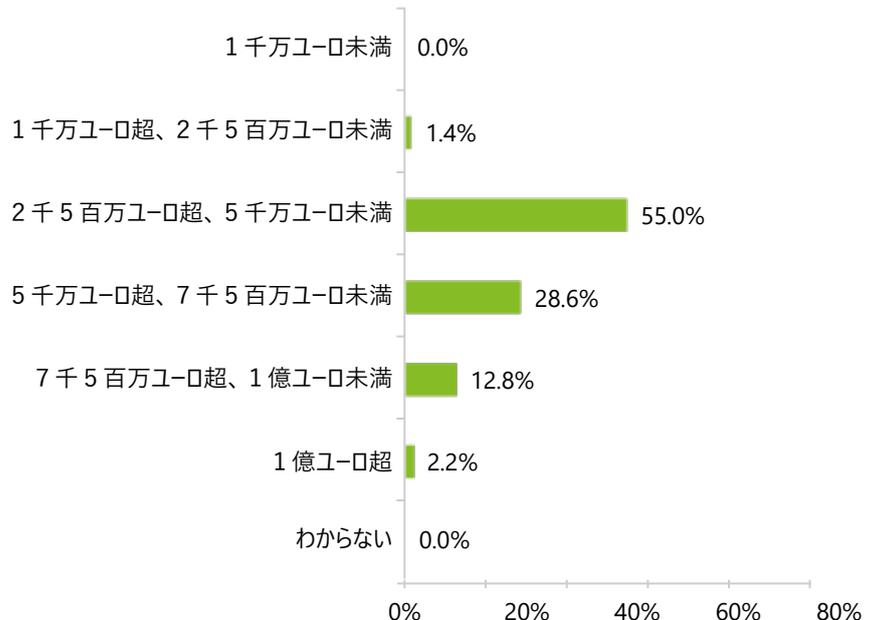
IFRS第17号への準拠を確実にするための競争では、保険会社がテクノロジーの転換に多額の費用を費すことが見られました。本紙では、その転換の深度とそれに伴う課題を検討し、保険会社が単なる準拠を超えてどのような利点を得ることができるかを問いていきます。

はじめに

2023年1月1日にほとんどの法域で発効するIFRS第17号への準拠を確実にすることは、保険業界が歴史上最大の会計基準の変更の導入に取り組むことであり、テクノロジーと業務運営の改善に数十億ドルの費用がかかりました。

2022年半ばに360人の経営幹部を対象に実施した本調査では、回答者の5分の2以上が、単に基準に準拠するために、社内リソース、新システムのソフトウェアとハードウェア、および専門サービスへの外部費用として、グローバルな総予算5千万ユーロ以上を費やしたと推定しています（図表1参照）。

図表1：新たなIFRS第17号の規制に対応するためのグローバルな予算総額（社内リソース、新しいシステム・ソフトウェア／ハードウェアの購入費用、専門サービスの外部費用を含む）の見積りは？ 1つ選んでください。



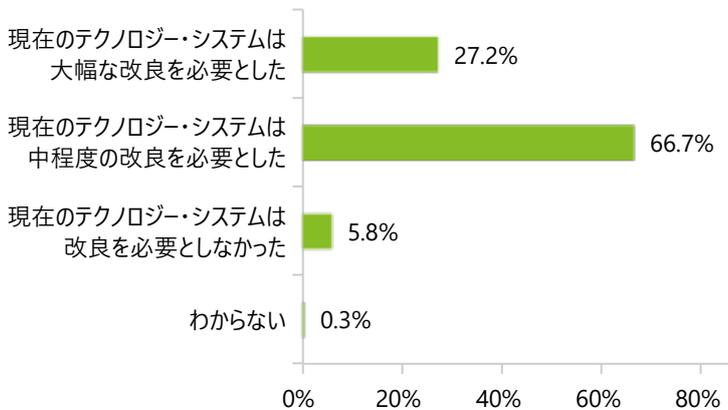
2013年には僅か7%がそれだけの支出を予想していましたが、その割合は2018年では35%まで急上昇しました¹（デロイトのようなコンサルタントによると、実際のコストは見積もりよりも高いことが多いことは注目に値します）。

また、企業が既存のシステムでは不足していると感じている程度も興味深く、回答者の95%近くが、IFRS第17号の要求事項を満たすために財務報告、管理、保険数理システムを改良する必要があると述べています。ほとんどは中程度の改良が必要でしたが、27%は大幅

な改良が必要だったと述べており(図表2参照)、後者は生命保険会社や正味収入保険料(Net Written Premium：NWP)ベースでの大企業でより一般的です。（これは、保険引受や支払請求など他の機能における業界の変革の最近の経験を考えると、見た目ほど驚くべきことではありません。）

回答者のほぼ95%は、IFRS第17号の要求事項を満たすために、自社の財務報告、管理あるいは保険数理システムに改良が必要だったと言います。

図表2：あなたの組織の現在のテクノロジー・システム（財務報告、管理、あるいは保険数理システム）は、IFRS第17号の要求事項を満たすためにどの程度変更されたと感じますか？1つ選んでください。



これらすべてが重要な疑問を提起します：企業は基準に準拠するためのITシステム予算をどこに費やしましたのでしょうか？回答者の約4分の3は、その20～40%がテクノロジー・ソリューションの設計、実装、およびテストのための内部リソースに費やされたと言い、同様の割合がハードウェアおよびソフトウェア・ソリューションの購入に20～40%を費やし、3分の2近くが外部コンサルとの契約に対してそうしたと述べています。

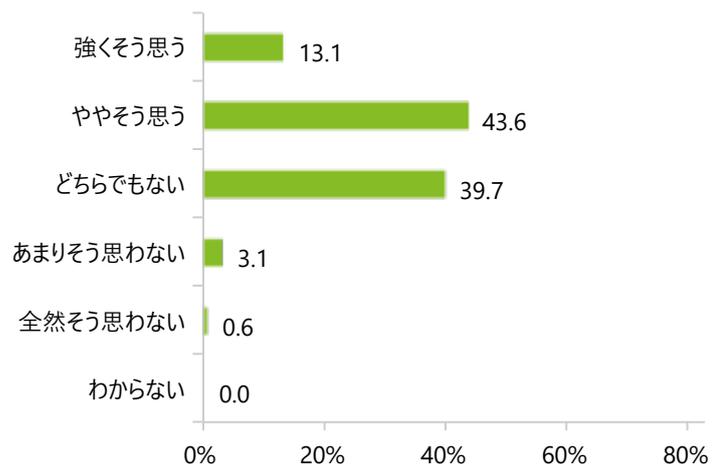
要するに、保険会社は幅広く多額の支出をしてきました。重要なことに、これに価値があるかどうかを尋ねたところ、回答者の半数以上がIFRS第17号を採用することの利点がコストを上回るだろうと感じており、これは本調査では最大グループです（図表3参照）。残りのほとんどはどっちつかずでした。

2番手グループの中には、英国を拠点とする保険会社 Prudential のグループ CFO である James Turner 氏がいます。Turner 氏は、テクノロジーの必要な改良の「利点に気が付かないわけではないのですが、利点がコストを上回ることには納得していません」と言います。

もう一方の陣営には、イタリアの Generali 保険合資会社の Head of Group Accounting Policy & Reporting であり、欧州財務報告諮問グループ (EFRAG) の財務報告技術専門家グループのメンバーである Massimo Tosoni 氏がいます。Generali は、IFRS 第17号

図表3：次の記述に同意するかどうか示してください。1つ選んでください。

【あなたの事業ではIFRS第17号を採用する利点は予想されるコストを上回る。】



に準拠する必要があるという機会を利用して、プロセスの自動化などの分野を含むシステム・フレームワークの改善を取り入れたと同氏は言います。

「改善のきっかけは基準への準拠でしたが、私たちは今それを越えて行くところです」と Tosoni 氏は言います。「これにより、クラウド主導型、デジタル化、および高度な自動化と財務チェーンの革新を備えたコンバージェンスの方向へのさらなる一歩を踏み出すことができます。」

保険会社がIFRS第17号準拠のための改良の必要性について肯定的、否定的、または中立的であるかどうかにかかわらず、ほとんどすべてに共通しているのは、準備に多大な努力を費やしてきたことです。そして、それは2つの重要な

質問を提起します：彼らはどのようなテクノロジー関連および業務運営上の課題に直面したのでしょうか？そして、それはどのような追加機能をもたらしましたのでしょうか？

「改善のきっかけは基準の準拠でしたが、私たちは今それを越えて行くところです。」

Massimo Tosoni,
Head of Group Accounting Policy &
Reporting, Generali

データ上の課題

準拠するまでに何年も要したという事実は、それに伴う課題を示唆しています。1つは、IFRS第17号では事実上、データの捕捉方法からその分析、報告、ガバナンスに至るまで、保険会社の基礎データの管理実務の徹底的な見直しが必要となることです。

データ関連の課題はそれだけにとどまらず、保険会社は事業分野、地域、時間にまたがって情報を照合する必要もあります。これは、テクノロジー・ソリューションが中程度または大幅な改良を必要としたと回答した338人のうちの36%が、財務、保険数理、リスク管理などの情報源にまたがって求められる水準の粒度でデータを捕捉することが、基準の準拠へのマイルストーンにおける最大の技術的課題であると述べ

ている理由を説明しています。特に、これは最大規模の企業（NWPで50億ユーロ超）では4分の1の回答者がそれを挙げているのに対し、小企業（NWPで3億～5億ユーロ）では52%近くと2倍も一般的な課題でした。

PrudentialのJames Turner氏にとって、データの捕捉は「間違いなく私の上位3つの課題」でした。同氏は、IFRS第17号に準拠した期首貸借対照表を作成するために、保険会社が1つの国で20年前にさかのぼるデータにアクセスして活用する必要があると述べています。

「メールをさかのぼって、20年間にわたってあなたが作成したデータを取得することを想像してみてください。そして今私たちは、契約ごとにそ

れを実行し、各契約のキャッシュ・フローを計算しています」と彼は言います。「そして、それは単にデータを捕捉することではなく、実際にデータにアクセスして活用することであり、場合によって非常に困難でした。」

データの捕捉は、基準への準拠をサポートするテクノロジー・ソリューションを準備する上で最も重要な課題でしたが、それだけではありません。その他の課題としては、このようなソリューションのパフォーマンス、エンドユーザー・インターフェイス（報告）、計算機能、データ保存/管理機能(図表4参照)があり、特に最後の課題は損害保険会社の回答者の約5分の1に対して、生命保険会社の回答者の約3分の1が言及しました。

図表4：IFRS第17号準拠をサポートするためのテクノロジー・ソリューションを準備する際に苦労した点はどれですか？

[回答者はあてはまるものすべてを選択した。回答者は自社のシステムが大幅な、または中程度の改良を必要とすると答えた338人]

回答	#	%
データソース全体（即ち財務、リスク管理、保険数理機能）において求められる水準の粒度でのデータ入力を確保すること	123	36.4%
テクノロジー・ソリューションのパフォーマンス（即ち自動化ソリューションの速度/処理時間）	112	33.1%
エンドユーザー・インターフェイス	102	30.2%
データ保存/管理機能	92	27.2%
計算能力	92	27.2%
報告用インターフェイス	81	24.0%
データ品質	66	19.5%
サイバー・セキュリティ	62	18.3%
統制	45	13.3%
その他[具体的に]	0	0.0%
わからない	1	0.3%

新基準の導入と新システム

データは、IFRS第17号への準拠の中核を成すものです。つまり、データの収集、処理、保管に関する技術的な課題を解決することが重要であることを意味します。回答者に、自社がテク

ノロジー・ソリューションの実装を完了する際の課題の上位3つのランク付けを尋ねたところ、40%を超える回答者が最も多く挙げたのは、パッケージ・ソフトの品質でした。続いて、実装、

テスト、およびオペレーションの統合に十分なリソースを割り当てるための予算の獲得でした(図表5参照)。

図表5：最も重要な3つの課題は何でしたか？

[回答者は自社のシステムが大幅な、または中程度の改良を必要とすると答えた338人]

回答	#	%
パッケージ・ソフトの品質（即ちIFRS第17号のための組織のニーズに対してデフォルト機能が大きく不足していた）	144	42.6%
IFRS関連のテクノロジー・ソリューションのテストおよび実装に対して十分な資源（社内外とも）を編成すること	128	37.9%
新たなテクノロジー・ソリューションの利用を最適化するためにオペレーション（財務、リスク管理、保険数理）を統合すること	111	32.8%
実装のためにスタッフに十分な時間を与えられること	89	26.3%
適切なサイバー・セキュリティを確保すること（適切なデータ保護が確実に実施されるようにすること）	82	24.3%

パッケージ・ソフトの選択と実装は、短期的および長期的に多くの利点をもたらす可能性があります。IFRS第17号を導入する際には、多くの戦略的選択を行う必要があります。

「パッケージ・ソフトの理念は、箱から出せばすぐに使えるソリューションというのですが、実際にはソフトウェア会社と緊密に協力して、ソリューションを損害保険およびカナダの規制に適合させる必要がありました」と、カナダに本社を置く損害保険会社Intact FinancialのEVP兼CFOのLouis Marcotte氏は言います。「これはソフトウェアの品質の問題ではなく、むしろ地域差のある非常に複雑な新しい基準を実装する間、それが私たちとベンダーの間で協力して構築されなければならなかったという事実です。」

もう1つの課題は、基準の一部が時間の経過とともに変化し、IASBが、企業がその影響を理解し、どのような新しいデータが必要になるかを決めなければならないような修正を発表したことでした²。

「完璧なパッケージ・ソリューションはありませんでした」と、PrudentialのChief of IFRS 17 DeliveryのKirsty Ward氏は言います。「しかし、ソフトウェア会社に公平を期すと、基準が公表された後でも要求事項は変更されました。彼らはムービング・ターゲットを扱っていたのです。」

ドイツのAllianzグループは、独自に開発したソリューションに基づいてグローバルに展開された包括的なプロジェクトにより、パッケージ・ソフトの難しさを回避しました。2021年に終了したこのプロジェクトでは、総勘定元帳やグループ会計システムまでのデータを処理できるデータベースおよび保険数理計算ツールを改良しました。

その結果、AllianzのHead of Group Accounting and ReportingのRoman Sauer氏は、「私たちは望むようにそれを構築することができました」と言い、同社は過去2年間並行稼働することができたと付け加えました。

「また、私たちは標準ソフトを使用していないため、市場の開発や、標準ソフトの他の難しさとは関係ありませんでした」とSauer氏は言います。

パッケージ・ソフトの典型的な実装は、それとインターフェイスする必要なシステムとの統合という課題を満たす必要があります。IFRS第17号のアーキテクチャは、異なるシステムの統合に加えて、財務、IT、保険数理、会計などの部門間および地域間のシームレスな相互作用を必要とします。さらには、IFRS第17号プラットフォームを今後確実に使用できるようにすることは、迅速で実現可能でなければならないことを意味します。

「ソリューションの実装は、計画の中で最も困難で最も複雑な部分でした」とPrudentialのKirsty Ward氏は言います。「最大の課題は、さまざまなシステムを組み合わせ、データがその『アーキテクチャ』に適切に流れるようにすることで、これはとても激しいものでした。」

「最大の課題は、さまざまなシステムを組み合わせ、データがその『アーキテクチャ』に適切に流れるようにすることで、これはとても激しいものでした。」

Kirsty Ward,
Chief of IFRS 17 Delivery, Prudential

期限を守るためには、供給が限られている熟練したスタッフが必要です。既存の労働力のスキルアップや外部雇用は代替手段ですが、どちらも追加の時間が必要です。そのため、稼働日が迫るにつれて、財務、保険数理、IT関連の人員配置に対する需要が高まっていることは驚くべきことではありません：自社が50人超のフルタイムのITスタッフを雇用していると答えた回答者の割合は、2018の18%から30%近くまで増加し、50～100人のフルタイムの保険数理スタッフを雇用している回答者は、2018年の20%からほぼ25%に上昇しました。

一方、財務、保険数理、ITのパートタイム労働者の割合も2018年以降、2倍、場合によっては3倍になり、人材獲得競争につながっています。これの中心となるのは、新たな基準に準拠するために必要である繊細なスキルセットです。これらのデータ数値はすべて、幅広い専門的知見、職業上の経歴、およびIFRS第17号の導入と他の並行する事業の優先事項への

焦点の程度から構成される大規模なチーム間のコラボレーションの重要性を示しています。

コラボレーションに重点が置かれていることは驚くことではありません。私たちの2018年の調査報告が指摘しているように、企業は「財務、保険数理、その他の部門間のより緊密な統合を推進しようとしています。」4年後の2022年

の私たちの調査でもほぼ同様に、IFRS第17号への準拠を成功させるには、テクノロジーの設計とリスク管理において他者とのコラボレーションが必要であることがわかりました。会計、計画管理とリーダーシップ、戦略立案、およびデータ管理の専門的知見も高く評価されています（図表6参照）。

図表6：あなたの組織がIFRS第17号に準拠するために最も必要なスキルは以下のどれですか？
[回答者は上位3つを選択した。回答者は本調査の全員360人]

回答	#	%
テクノロジーの設計と実装	98	27.2%
コラボレーション・スキル	85	23.6%
リスク管理の専門的知見	83	23.1%
会計の専門的知見	82	22.8%
計画管理とリーダーシップ	81	22.5%
戦略立案	78	21.7%
データ管理	77	21.4%
特定のパッケージ・ソフトの専門的知見	72	20.0%
コミュニケーション	69	19.2%
保険数理の専門的知見	63	17.5%
創造性	43	11.9%
テスト	38	10.6%
その他[具体的に]	0	0.0%
わからない	0	0.0%

イノベーションをもたらす新たな利点

IFRS第17号の準備において、保険会社は一連の課題を克服しなければなりません。また、基準への準拠は、保険会社のテクノロジーの改良を促進する重要な触媒であると同時に、その過程では保険会社が多くの利点を実現できることも意味します。

回答者の半数近くが、改良は、保険数理モデルと関連テクノロジーの広範な最新化から、開示プロセスの改善や業績指標の最適化まで、さまざまな能力をもたらしたと言います。これは、膨大なデータをより詳細な粒度のレベルで分析できる実装後の能力のおかげです。

これらの大幅に改善された分析機能により、財務データと業務運営データの両方を比較することもできるようでしょう。

「私たちにとって、IFRS第17号の計算が行われる年次コホートのレベルで、IFRS第17号の結果の予想と実績をより良く比較できるようになりました」とPrudentialのJames Turner氏は言います。「事業全体で一貫してこのレベルのデータにアクセスできることには、確かに利点があります。」

一方、AllianzのRoman Sauer氏は、IFRS第17号は保険ビジネスのいくつかの側面に新しい視点をもたらす態勢を整えており、財務リーダーはより詳細な粒度のデータを使用してビジネスをより適切に分析できると言います。IFRS第17号のテクノロジーは、その実装前はドリルダウン機能が限定的で鳥瞰的な見方を利用しているのに対して、グループレベルのKPIから子会社レベルまたはポートフォリオレベルまでより簡単にドリルダウンできる可能性をもたらします。

「私たちは計算エンジンとデータベースと分析ツールに投資しましたが、これらは多かれ少なかれ完全には調和しておらず、・・・これは、実行時間、統制環境、そして最終的には安定性の点で大きな一歩です」

Roman Sauer,
Head of Group Accounting and Reporting, Allianz

同氏はAllianzの以前のシステムについて「私たちは計算エンジンとデータベースと分析ツールに投資しましたが、これらは多かれ少なかれ完全には調和しておらず、実際には法人ごとに非常に異なり、ローカル・サーバーまたはローカルPCで部分的に実行されていました」と言い、現在、これらの機能はクラウド上の中央プラットフォーム上にあると付け加えました。

「これは、実行時間、統制環境、そして最終的には安定性の点で大きな一歩ですが、調和、データの可用性と処理、データ品質と分析能力の面でもある程度の進展です」とSauer氏は言います。「そして、それはすべて、IFRS第17号とは無関係に、財務機能に大きな利点をもたらしています。」

Allianzは最終的にそれを達成するでしょうが、「IFRS第17号と一緒にパッケージ化することは良い機会だった」と同氏は言います。

また、私たちの調査は、IFRS第17号は自社の事業に負の影響があるとする回答者よりも、正の影響があるとする回答者の方が多いことを示しています。また、多くの人（回答者の3分の1近く）は、M&Aやその他の資金調達活動のための資本市場へのアクセスが容易になり、財務および保険数理機能の業務効率改善（29%、中小企業はよりこれに言及する傾向がある）、業績の結果をより良く反映する財務諸表（29%）を期待しています（図表7参照）。

図表7：あなたの組織にとってIFRS第17号に準拠した場合の利点は何だと思いますか？
[回答者は上位3つを選択した。回答者は本調査の全員360人]

回答	#	%
M&Aおよび資金調達活動のための資本市場へのアクセスが容易になる	117	32.5%
財務、保険数理およびその他の機能の業務効率の改善	106	29.4%
業績の結果をより良く反映する財務諸表	104	28.9%
会社の機能内での機能横断的なコラボレーションの進展	101	28.1%
現行よりもIFRS財務報告において透明性が向上すること	92	25.6%
財務報告に関する内部統制の改善	82	22.8%
予測と計画の改善	79	21.9%
リスク管理の進展	59	16.4%
テクノロジー・システムの改善	57	15.8%
資本コストの削減	53	14.7%
その他[具体的に]	0	0.0%
わからない	0	0.0%
利点はないと思う	0	0.0%



結論

企業がIFRS第17号の実施に概ね準備が整い、テクノロジーの改良が完了または完了間近であるため、財務報告を通じて提示される業界の様相は変化しようとしています。保険会社は、投資家とその利害関係者全般により多くの財務情報を伝え、比較可能性が強化されたため、自社および同業他社の長所と短所についてより詳しく知ることができます。

「現時点では、物事が稼働するまでにはまだ多くの追加作業が必要です。しかし、長い目で見れば、私たちはより良い環境にいます」とAllianzのRoman Sauer氏は言います。

課題の多くは克服されたか、まもなく克服される予定ですが、他の課題も残っています。回答者のほぼ3分の1にとって、IFRS第17号の実施で予想される上位3つの課題は、現地の規制

の枠組みをその要求事項に合わせることで、その他の課題には、保険契約に組み込まれた非保険要素のアンバンドリング、および以前に公表された数値を、IFRS第17号準拠の最初の一連の財務諸表の比較列の期首貸借対照表で報告されるIFRS第17号の金額に修正再表示することが含まれます。暦年での報告企業の場合、比較対象期間の期首貸借対照表は2022年1月1日です。

過去の最近の課題と今後の課題をつなぐのは、もちろんデータです。保険会社が実際のデータを使用してソリューションをテストすると、それらを取り巻く問題は軽減されます：データの捕捉、管理、報告、ガバナンス、および品質は経営幹部にとって非常に重要です。世界中のCIOとCFOは、自動化を新たに推進することについて語ります：IFRS第17号の中核の要求事項が満たされるにつれて、より多くの事業プロセスを自動化し、より優れたデータ分析機能

を可能にし、財務計画および分析ツールをIFRS第17号のロジックに合わせて校正して、基準が外部報告に要求する追加の粒度水準を最大限に活用することを計画しています。

要するに、より膨大でアクセスしやすく詳細な粒度のデータ、および自動化やそれを活用するためのAIツールによって、生産性のさらなる向上が見込まれる可能性があります。

今回は本調査への参加者のテクノロジーとデータに関する見解を報告しましたので、次回は、IFRS第17号が保険会社の新しい財務共通言語をどのように作成したか、保険会社が利害関係者とのコミュニケーション方法をどのように適応させる必要があるか、そして企業が自社の業績を説明するためにこれらの新しい指標をどう活用するか、について説明します。



連絡先

Francesco Nagari

グローバルIFRS保険リーダー

中国

fnagari@deloitte.com.hk

Larry Danielson

グローバルIFRS保険テクノロジー・リーダー

米国

ldanielson@deloitte.com

Anne Driver

グローバルIFRS17損保リーダー

オーストラリア

adriver@deloitte.com.au

Darryl Wagner

IFRS保険アメリカ地域リーダー

米国

dawagner@deloitte.com

Stephen Keane

IFRS保険ヨーロッパ中東アフリカリーダー

英国

skeane@deloitte.co.uk

Jerome Lemierre

IFRS保険ヨーロッパ中東アフリカリーダー

フランス

jlemierre@deloitte.fr

Murray McLaren

グローバルIFRS保険税務リーダー

英国

mmclaren@deloitte.co.uk

Andrew Warren

グローバルIFRS17 Tools and Acceleratorsリーダー

南アフリカ

anwarren@deloitte.co.za

Elaine Hultzer

グローバルIFRS17 Auditability Leader

オーストラリア

elhultzer@deloitte.com.au

注釈

1. See: <https://www2.deloitte.com/content/dam/Deloitte/global/Documents/Financial-Services/gx-fsi-global-ifs-ins-survey-2018.pdf>
2. See: <https://www.ifs.org/projects/cmpleted-projects/2020/amendments-to-ifs-17/#final-stage>

Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市に約 1 万 7 千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課したりは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オーストラランド、バンコク、北京、ベンガルル、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約 9 割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 175 年余りの歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバース（存在理由）として標榜するデロイトの約 415,000 名の人材の活動の詳細については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、DTTL、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。また DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2023. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

注意事項：本資料は Deloitte Global が作成し、デロイト トーマツ グループが翻訳・加筆したものです。和訳版と原文（英語）に差異が発生した場合には、原文を優先します。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301